

四半期報告書

(第121期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

リゾートソリューション株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	14,622,115	14,276,819	20,068,853
経常利益（千円）	184,170	411,943	654,802
四半期(当期)純利益（千円）	162,860	239,935	518,102
四半期包括利益又は包括利益（千円）	169,393	246,594	530,295
純資産額（千円）	8,952,809	9,393,507	9,313,710
総資産額（千円）	29,575,203	29,283,629	29,974,082
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.93	4.32	9.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	30.0	31.7	30.8

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.32	0.83

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた金融緩和策や経済対策などにより、円安、株高が進行し、輸出産業を中心とした企業収益や個人消費の一部に回復の兆しがみられました。

一方、来年度実施される消費税増税を控えた不安もあり、家計の消費動向に慎重さがみられるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業では、ホテル運営事業に改善の兆しが見られるものの、個人所得や雇用に対する警戒感による個人消費の伸び悩みにより、依然として経営環境は楽観視できない状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、ゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指して、品質の見直しと改善に注力するとともに、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスを拡充し、各種会員への新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、天候の影響を受けたものの、満足度向上を目指した運営スタイルである「バリューセルフ」方式の拡充や、良好なコースコンディションを維持するための「オールシーズンハイクオリティ」を徹底するとともに、ゴルフ練習場からゴルフ場まで送迎する「タクバス」に加え、自宅近くからゴルフ場まで送迎する「宅バス」を運行するなど、ゴルファーの利便性向上に努めました。また、各種イベント等による会員サービスを拡充することにより、入場者数は前年を上回りました。

ホテル運営事業におきましては、賃貸借契約の終了に伴い3ヶ所のホテルの運営が減少したことにより、売上高は減少したもののビジネス需要等の回復や会員向けの「くつろぎサービス」を拡充し、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にしたイベントの企画やセミナー等のサービスを提供するメンバーズ・コミュニケーション事業を積極的に展開いたしました。

リゾート関連事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は流通相場、別荘や保養所等のリゾート不動産の市場が回復基調にあり、販売が堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高はホテルの運営施設の減少等により前年を下回ったものの、ゴルフ場・ホテル等の既存施設の収益の増加により、売上高は14,276百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は411百万円（前年同期比123.7%増）、四半期純利益239百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて690百万円減少し、29,283百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少等によるものであります。負債につきましては、19,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて770百万円減少しております。これは主に、預り保証金の減少等があったことによるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (5) 生産、受注及び販売の実績
当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	55,642,000	55,642,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	55,642,000	—	3,948,088	—	1,759,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,420,000	55,420	—
単元未満株式	普通株式 138,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	—	—
総株主の議決権	—	55,420	—

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式705株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リゾートソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	84,000	—	84,000	0.1
計	—	84,000	—	84,000	0.1

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	R & S ホテル統括部長	執行役員	管理部長兼F・D部担当	星野 幸男	平成25年12月6日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,511	3,044,433
売掛金 (純額)	※1 1,946,163	※1 578,949
商品	148,507	137,181
販売用不動産	972,173	1,210,632
貯蔵品	118,206	114,763
未収入金 (純額)	※1 518,718	※1 770,058
その他 (純額)	※1 994,744	※1 1,186,935
流動資産合計	6,544,026	7,042,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,144,278	4,808,693
土地	4,978,390	4,811,247
その他 (純額)	967,159	871,319
有形固定資産合計	11,089,828	10,491,260
無形固定資産		
のれん	1,904,654	1,806,481
その他	405,910	372,310
無形固定資産合計	2,310,565	2,178,791
投資その他の資産		
投資再生不動産	8,300,282	8,120,197
その他 (純額)	※1 1,729,379	※1 1,450,425
投資その他の資産合計	10,029,662	9,570,622
固定資産合計	23,430,056	22,240,673
資産合計	29,974,082	29,283,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,023	392,518
短期借入金	2,497,500	1,863,000
1年内返済予定の長期借入金	1,565,846	1,902,400
未払法人税等	162,356	104,042
賞与引当金	104,195	54,668
その他	3,388,787	2,930,685
流動負債合計	8,408,708	7,247,315
固定負債		
長期借入金	4,337,205	5,232,164
長期預り金	317,363	293,604
預り保証金	5,549,963	5,201,377
退職給付引当金	479,643	486,225
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	150,620	136,574
その他	1,409,867	1,285,860
固定負債合計	12,251,663	12,642,806
負債合計	20,660,372	19,890,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,356,811
利益剰余金	2,659,366	2,732,628
自己株式	△18,282	△18,405
株主資本合計	8,945,984	9,019,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△1
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,934	272,946
少数株主持分	94,791	101,437
純資産合計	9,313,710	9,393,507
負債純資産合計	29,974,082	29,283,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,622,115	14,276,819
売上原価	5,600,776	5,026,672
売上総利益	9,021,339	9,250,147
販売費及び一般管理費	8,806,779	8,902,391
営業利益	214,559	347,755
営業外収益		
受取利息	6,857	133
債務消却益	22,456	6,900
投資再生不動産売却益	46,691	169,962
その他	40,685	59,619
営業外収益合計	116,692	236,615
営業外費用		
支払利息	140,090	134,723
その他	6,990	37,704
営業外費用合計	147,081	172,427
経常利益	184,170	411,943
特別利益		
営業補償金	87,996	57,680
特別利益合計	87,996	57,680
特別損失		
事業所整理損	3,300	—
従業員特別補償金	—	11,750
従業員特別補償引当金繰入額	56,700	—
関係会社株式売却損	—	240,848
その他	3,816	—
特別損失合計	63,818	252,598
税金等調整前四半期純利益	208,348	217,026
法人税、住民税及び事業税	87,817	124,671
法人税等調整額	△48,861	△154,227
法人税等合計	38,956	△29,556
少数株主損益調整前四半期純利益	169,391	246,582
少数株主利益	6,531	6,646
四半期純利益	162,860	239,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,391	246,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	11
その他の包括利益合計	2	11
四半期包括利益	169,393	246,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,862	239,947
少数株主に係る四半期包括利益	6,531	6,646

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	30,850千円	30,069千円
投資その他の資産	259,916	276,813
計	290,767	306,883

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	566,651千円	537,636千円
のれんの償却額	97,972	98,173

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金 及び資本剰 余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注①) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②) (千円)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,099,747	5,814,937	—	1,029,062	678,368	14,622,115	—	14,622,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,099,747	5,814,937	—	1,029,062	678,368	14,622,115	—	14,622,115
セグメント利益 又は損失(△)	925,625	34,870	—	△163,811	9,968	806,653	△592,093	214,559

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△592,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注①) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②) (千円)
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,026,005	5,483,107	—	912,733	854,973	14,276,819	—	14,276,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,026,005	5,483,107	—	912,733	854,973	14,276,819	—	14,276,819
セグメント利益 又は損失(△)	935,011	218,393	—	△224,970	15,490	943,925	△596,170	347,755

(注) ①. セグメント利益又は損失(△)の調整額△596,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(千円)	2円93銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,860	239,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,860	239,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,558	55,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。